



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8138 URL http://www.sankyokasei-corp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6271-1881  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,413	5.9	212	△4.8	288	△1.2	201	△7.0
28年3月期第3四半期	15,497	△1.3	223	△10.3	292	△6.1	216	134.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 176百万円(△53.1%) 28年3月期第3四半期 375百万円(△5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	15.55	—
28年3月期第3四半期	16.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,188	8,833	54.6
28年3月期	14,910	8,787	58.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,833百万円 28年3月期 8,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.25	—	5.75	10.00
29年3月期	—	4.25	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円25銭 記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.2	310	8.5	380	2.8	260	5.4	20.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,600,000株	28年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,628,996株	28年3月期	2,627,531株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	12,971,651株	28年3月期3Q	12,974,881株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや中国をはじめとする海外経済の減速懸念などにより、足元の景気は足踏み状態が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は164億1千3百万円（前年同期比5.9%増）と増収となりましたが、本社ビル建築に係る関連費用の発生により販売費及び一般管理費が増加したこと、また平成27年12月に連結子会社化したキョーワ株式会社が営業赤字となったことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ2億1千2百万円（前年同期比4.8%減）、2億8千8百万円（前年同期比1.2%減）、2億1百万円（前年同期比7.0%減）と、いずれも減益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「科学事業」「建装材事業」の2区分に変更しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細については、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

## [科学事業]

## &lt;土木・建材資材関連分野&gt;

土木関連分野では、東京外環自動車道等の公共事業によるインフラ整備工事関連が首都圏を中心に堅調で、一部コンクリート用薬剤が減少したものの、工事用途の地盤強化用薬剤、RCセグメント用薬剤等が伸長し増収となりました。

建材資材関連分野では、壁紙等の化粧材に使用される化学品に新規採用があつて関連薬剤が増加しましたが、大型建築物が低調に推移したほか、製造処方変更の影響などもあつて内装ボードや化粧材等が全般に振るわず減収となりました。

## &lt;情報・輸送機器関連分野&gt;

情報関連分野では、スマートフォンやタブレット等の情報端末機器用の液晶表示部材の国内生産縮小の影響から関連薬剤は減少しましたが、高性能化が著しい蓄電池用途で放熱資材や絶縁材料に採用拡大があつたほか、機能性コート剤に新規採用があつて増収となりました。

輸送機器関連分野では、普通車の国内販売が回復基調にあり、車体周りのシール材用樹脂や防振用樹脂が上伸したほか、新型車用途でも軽量化等の環境対応を背景に機能性特殊プラスチックが増加したこと、また安全装置関連で電装部材に新規採用があつたことなどから増収となりました。

## &lt;日用品関連分野&gt;

日用品関連分野では、製靴関連は依然として末端消費が回復せず関連薬剤は低調に推移しましたが、化粧品関連がUV対策等の基礎化粧品やファンデーション用の薬剤が微増となったほか、新規分野として室内用芳香剤の容器部材等に採用があり増収となりました。

フィルム関連分野では、菓子用途の汎用軟質包装用フィルムや工業用フィルムは末端需要の低迷や価格競争により苦戦しましたが、生鮮食品用途では防曇性やガスバリア性の高い高機能フィルムが大幅に上伸し増収となりました。

## &lt;化学工業関連分野&gt;

繊維関連分野では、車両等に使用される繊維バインダー等の薬剤は回復の兆しが見られましたが、産業用フェルトやフィルターに使用される薬剤や衣料用の繊維加工薬剤は繊維の国内加工の減少や海外市場の低迷により減少し減収となりました。

化学工業関連分野では、国内はフィルムラミネート用接着剤や特殊鋼板用薬剤が市況低迷の影響から低調に推移しましたが、東南アジアを中心に自動車生産が回復を見せてきていることからエンジニアリングプラスチック等の輸出が増加し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は130億5千8百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2億4千万円（前年同期比4.4%増）となりました。

## [建装材事業]

木造戸建住宅の着工件数が住宅ローンの低金利政策効果により好調に推移したほか、集合住宅も相続税対策による影響から堅調で木質什器の関連部材や造作・内装部材が増加したこと、また顧客オリジナル建具も好調に推移したこと、更には連結子会社化によりキョーワ株式会社の売上高が加わったことなどから大幅な増収となりました。

この結果、建装材事業セグメントの売上高は33億5千5百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は1億1千2百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、8億1百万円増加し、102億1千3百万円となりました。これは主に、電子記録債権が6億6千6百万円、受取手形及び売掛金が3億2百万円増加し、現金及び預金が2億5千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億7千7百万円増加し、59億7千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3億7千万円、投資その他の資産が1億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ、12億7千8百万円増加し、161億8千8百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、12億2千2百万円増加し、62億3千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億2千1百万円、電子記録債務が4億7千2百万円増加し、未払法人税等が9千万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、9百万円増加し、11億1千5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ、12億3千2百万円増加し、73億5千5百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、4千6百万円増加し、88億3千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7千2百万円、その他有価証券評価差額金が3千万円増加し、為替換算調整勘定が5千5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表した通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,701千円増加しております。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,774,500	1,514,988
受取手形及び売掛金	6,159,072	6,461,870
電子記録債権	818,842	1,485,435
商品及び製品	483,010	542,415
仕掛品	43,392	71,073
原材料及び貯蔵品	44,490	60,645
その他	89,242	77,520
流動資産合計	9,412,549	10,213,949
固定資産		
有形固定資産	1,689,787	2,059,814
無形固定資産	23,111	21,080
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587,004	3,700,479
退職給付に係る資産	76,181	70,815
その他	121,588	122,862
貸倒引当金	△212	△99
投資その他の資産合計	3,784,561	3,894,057
固定資産合計	5,497,460	5,974,952
資産合計	14,910,010	16,188,902
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,141,717	3,963,340
電子記録債務	1,439,205	1,912,025
1年内返済予定の長期借入金	46,259	68,491
未払法人税等	132,556	41,736
賞与引当金	57,821	13,511
役員賞与引当金	19,000	17,250
その他	180,015	222,925
流動負債合計	5,016,574	6,239,281
固定負債		
長期借入金	242,200	220,893
役員退職慰労引当金	257,878	273,483
退職給付に係る負債	1,408	1,562
その他	604,261	619,806
固定負債合計	1,105,747	1,115,744
負債合計	6,122,321	7,355,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	4,958,001	5,030,007
自己株式	△533,208	△533,540
株主資本合計	7,581,323	7,652,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,093,078	1,123,410
土地再評価差額金	65,377	65,377
為替換算調整勘定	47,908	△7,908
その他の包括利益累計額合計	1,206,364	1,180,879
純資産合計	8,787,688	8,833,876
負債純資産合計	14,910,010	16,188,902

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,497,644	16,413,633
売上原価	14,052,255	14,736,322
売上総利益	1,445,389	1,677,310
販売費及び一般管理費	1,221,944	1,464,517
営業利益	223,445	212,793
営業外収益		
受取利息	8,733	8,057
受取配当金	47,493	53,113
持分法による投資利益	4,006	9,751
仕入割引	3,293	2,984
その他	11,018	20,752
営業外収益合計	74,545	94,659
営業外費用		
支払利息	-	2,922
売上割引	3,941	3,831
その他	2,001	12,160
営業外費用合計	5,943	18,914
経常利益	292,047	288,538
特別利益		
固定資産売却益	-	1,999
投資有価証券売却益	6	22,444
ゴルフ会員権償還益	2,200	-
負ののれん発生益	25,706	-
特別利益合計	27,912	24,444
特別損失		
固定資産除却損	-	410
特別損失合計	-	410
税金等調整前四半期純利益	319,960	312,573
法人税、住民税及び事業税	103,145	110,848
法人税等合計	103,145	110,848
四半期純利益	216,814	201,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,814	201,725

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	216,814	201,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,895	30,332
為替換算調整勘定	△11,968	△54,498
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△1,318
その他の包括利益合計	158,886	△25,485
四半期包括利益	375,701	176,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,701	176,239
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,694,655	2,802,989	15,497,644	—	15,497,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,694,655	2,802,989	15,497,644	—	15,497,644
セグメント利益	230,283	130,487	360,770	△137,325	223,445

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,058,480	3,355,153	16,413,633	—	16,413,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,058,480	3,355,153	16,413,633	—	16,413,633
セグメント利益	240,363	112,554	352,917	△140,124	212,793

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは単一セグメントとしておりましたが、このたびメーカー機能をもつキョーワ株式会社を連結子会社化したことに伴い見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、「科学事業」と「建装材事業」に区分する変更をしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。